



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日  
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット  
コード番号 9919 URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 保  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 生橋 正明  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日 配当支払開始予定日 平成25年6月21日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 072-772-0341  
平成25年6月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	118,336	△0.5	1,653	△20.3	1,945	△20.4	952	△14.3
24年3月期	118,927	1.9	2,073	16.1	2,443	22.1	1,111	24.4

(注) 包括利益 25年3月期 1,147百万円 (2.7%) 24年3月期 1,117百万円 (35.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
25年3月期	33.68	—	3.6	3.5	1.4
24年3月期	39.30	—	4.3	4.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 —百万円 24年3月期 —百万円

(注) 営業収益は売上高に営業収入を加えたものです。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期	54,053	26,697	49.4	944.02
24年3月期	55,941	26,003	46.5	919.44

(参考) 自己資本 25年3月期 26,697百万円 24年3月期 26,003百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,617	△2,403	△2,294	8,409
24年3月期	6,143	366	△1,711	11,490

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	452	40.7	1.8
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	452	47.5	1.7
26年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		34.5	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	59,090	0.3	380	△35.9	790	1.9	530	48.2	18.74
通期	121,680	2.8	1,630	△1.4	2,150	10.5	1,310	37.5	46.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合に該当するものがあります。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	28,740,954 株	24年3月期	28,740,954 株
② 期末自己株式数	25年3月期	460,191 株	24年3月期	459,200 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	28,281,412 株	24年3月期	28,281,809 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	114,727	△0.5	1,210	△27.1	1,799	△11.3	975	12.7
24年3月期	115,320	1.8	1,659	15.3	2,027	23.1	865	26.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	34.49	—
24年3月期	30.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	52,191		24,685	47.3			872.88	
24年3月期	54,093		24,000	44.4			848.62	

(参考) 自己資本 25年3月期 24,685百万円 24年3月期 24,000百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,300	0.4	650	△24.3	450	△14.0	15.91
通期	118,020	2.9	1,780	△1.1	1,090	11.7	38.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
6. その他	36
(1) 役員の異動	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより一部回復基調にあるものの、欧州の債務危機問題、中国経済の成長鈍化、電力供給問題などにより景気全般に深刻な影響を及ぼす状況で推移いたしました。

当小売業界においても、デフレ傾向の長期化、雇用・所得環境の悪化、社会保険料の負担増、消費増税法の成立、電気料金値上げ表明など、様々な問題が消費者の支出意欲を減退させ、業種・業態を越えた価格競争も相俟って経営環境は非常に厳しい状態が続きました。

このような状況のもと当社グループは、長期ビジョン「2020年、店舗数100店舗・年商2,000億円」の達成に向け、3つのスローガンを掲げ、「関西スーパーがあるからここに住みたい」「関西スーパーがあつて本当に良かった」と思っていただけの、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の実現を目指してまいりました。

スローガンの1つ目は、「強い関西スーパーマーケットの実現」であります。従業員一人ひとりが店舗競争力強化を目指し、競争に打ち勝つ社内体制の強化に注力いたしました。

2つ目は、「地域になくてはならない店の実現」であります。食を通じてお客様の健全で健康な生活に貢献するため、鮮度、品質、味の良い、安全安心な価値ある商品をより安く提供する「普段の商い」に徹することに注力いたしました。また、「木金市」（木曜日および金曜日のチラシ販促）のパワーアップを図るため、98円均一以下の低価格商品の品揃え強化を行いました。

3つ目は、「ローコストオペレーションの実現」であります。鮮魚の漁港直送市や青果の近郷農家直送市等の価値ある商品を安定供給する体制の強化を確立するとともに、営業時間外集中補充体制や自動発注システム等の店内作業の効率化を推進いたしました。

店舗の新設については、平成24年5月に牧野店（大阪府枚方市）、平成25年3月にベルファ都島店（大阪市都島区）を開店いたしました。既存店強化策としては、平成24年10月に内代店（大阪市都島区）、平成25年2月に大社店（兵庫県西宮市）の売場改装を行い店舗の活性化を図り、顧客ニーズに的確にお応えするため、あらたに56店舗を午前9時開店へ営業時間の変更を行いました。

一方、損益改善のための体質強化策としてスクラップアンドビルド政策により、平成24年10月に落合店（神戸市須磨区）を閉鎖いたしました。環境保全活動では、既存店舗の節電対策としてLED照明や省電力空調等の設備投資を23店舗で実施いたしました。

当社は大阪証券取引所市場一部銘柄に平成25年1月7日に指定されました。これからも市場一部上場企業として引き続き社会的責任を強く認識しつつ、企業価値向上を目指してまいります。

また、株式会社スーパーナショナル（本社、大阪市大正区）との間で、平成25年3月25日に包括的業務提携の契約を締結いたしました。今後、商品の調達と共同開発、物流センターの共同使用、教育・訓練の相互活用、店舗開発物件情報の共有化を行います。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の営業収益は1,183億36百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は16億53百万円（前年同期比20.3%減）、経常利益は19億45百万円（前年同期比20.4%減）、当期純利益は9億52百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期においても、新政権の政策による緊急経済対策に伴う公共投資の回復、消費税率の引き上げを前にした耐久財消費の駆け込み需要等が、景気押し上げに作用する見込みではありますが、電気料金値上げ影響等、公共料金の負担増が企業収益を悪化させる可能性があり、依然厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「良い商品を提供し続けることでお客様の信頼を得る」ことに注力し、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の実現を目指してまいります。

店舗の新設については、平成26年3月期上期に1店舗、下期に3店舗の出店を予定しております。また、既存店強化策として、2店舗の改装を予定しております。

次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益1,216億80百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益16億30百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益21億50百万円（前年同期比10.5%増）、当期純利益13億10百万円（前年同期比37.5%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は145億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億10百万円減少いたしました。これは主に、有価証券の減少22億円によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は395億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億23百万円増加いたしました。これは主に、土地の増加20億71百万円によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は170億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億58百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少5億82百万円によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は102億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億22百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少10億30百万円によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は266億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億94百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加4億99百万円によるものであります。

### ② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30億81百万円減少し、84億9百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億17百万円（前年同期比73.7%減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額1億2百万円、法人税等の支払額13億5百万円等があった一方、税金等調整前当期純利益が17億56百万円、減価償却費が14億27百万円等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24億3百万円（前年同期は3億66百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出36億5百万円、長期預り保証金の返還による支出1億53百万円等があった一方、投資有価証券の償還による収入5億円、差入保証金の回収による収入7億17百万円等があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、22億94百万円（前年同期比34.1%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出14億10百万円、リース債務の返済による支出3億31百万円、配当金の支払額4億52百万円等があったことによるものであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	48.2	48.5	46.5	49.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.3	43.3	37.4	41.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	2.9	3.2	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.1	24.6	26.2	17.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(25年3月期は金融機関休業日の影響を除いた15億78百万円)を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、事業基盤の充実のための内部留保を図りながら、株主の皆様にも長期的に安定した配当を継続実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては8円を予定しており、中間配当金8円と合わせ年間配当金は1株当たり16円となります。次期の配当金につきましては、中間配当金8円、期末配当金8円、年間配当金として1株当たり16円を予定しております。

内部留保金につきましては、新規出店や既存店改装による活性化等の業容拡大を図るための設備投資の原資として、また、お客様へのサービス向上や合理化のためのICT投資等に有効に活用してまいります。

### (4)事業等のリスク

当社グループ事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### ①法的規制について

当社グループでは、会社法をはじめ、食品関連法規やリサイクル関連法規等の様々な法的規制の適用を受けております。社内体制の整備および構築により、事業活動に関する法令遵守に万全を期しておりますが、万一これらの法令を遵守出来なかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ②個人情報の管理について

当社グループでは、電子マネーである当社発行「おさいふカード」や「ネット関西スーパーらくらく宅配」と「味なこだわりネットショッピング」から得る多数の個人情報を有しております。これらの個人情報は、社内規程に基づき情報管理責任者を選任し、管理体制に万全を期しておりますが、万一これらの個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

#### ③食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性に常日頃から十分な注意を払い、品質管理体制に万全を期しておりますが、万一当社が販売する商品での食中毒の発生や暫定基準値を超える放射性物質を含む食品の流通など、国内・国外を問わず予期せぬ事態が発生し、消費者の不安感や不信感が増大した場合、店舗営業成績が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ④自然災害・事故等について

当社グループでは、兵庫県下、大阪府下および奈良県下に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしております。本社と店舗における各種システムや設備には種々の防衛策を講じておりますが、万一同地域で地震や風水害および火災等の予期せぬ災害が発生し、甚大な設備の損壊があった場合や電力供給がストップした場合、業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

#### ⑤競合店の参入について

当社グループが店舗展開する商圏内では、同業態であるスーパーマーケットはもとより、大型ショッピングセンターやディスカウントストア等が乱立しており、すでにオーバーストアとなっている地域もあります。また業態を越えた価格競争も激化しており、当社では価格政策や店舗サービスの充実および商品の差別化等により、競争に打ち勝てるよう努めておりますが、今後も同一商圏内への出店が多数計画されており、こうした競合店の参入が当社既存店の営業成績に影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥金利・金融の市場動向について

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金があり、その比率を高めることにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動や金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担や資金調達等において、業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

#### ⑦固定資産の減損について

当社グループの資産の価値が著しく低下した場合や、経営環境の変化等により、収益性が悪化する店舗が発生した場合には、減損会計の適用による固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧関連当事者取引について

平成25年3月31日現在の関連当事者との取引は、以下のとおりでありました。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード (注) 1	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	なし	商品の仕入	惣菜商品の購入	57,431	買掛金	30,768
役員及びその近親者	北野祐次 (当社取締役北野裕昭の実父) (注) 2	—	—	当社名誉会長	(被保有) 直接0.4% 間接0.5%	—	顧問料の支払	11,000	—	—

(注) 1. ㈱阪神フードは、当社取締役北野裕昭の近親者が41%を直接所有しておりますが、平成24年5月31日付で当該近親者が取締役を退任し、実質的な支配権がなくなったことにより、本書提出日現在においては、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額、期末残高には関連当事者ではなくなった時点の残高を記載しております。

2. 北野祐次氏は、平成25年2月12日逝去に伴い退任したため、本書提出日現在においては、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を記載しております。

3. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)商品の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2)顧問料については、業務内容を勘案のうえ決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード (注) 1	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	なし	サービスの提供	商品の配送	2,987	売掛金	1,601

(注) 1. ㈱阪神フードは、当社取締役北野裕昭の近親者が41%を直接所有しておりますが、平成24年5月31日付で当該近親者が取締役を退任し、実質的な支配権がなくなったことにより、本書提出日現在においては、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額、期末残高には関連当事者ではなくなった時点の残高を記載しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## 2. 企業集団の状況

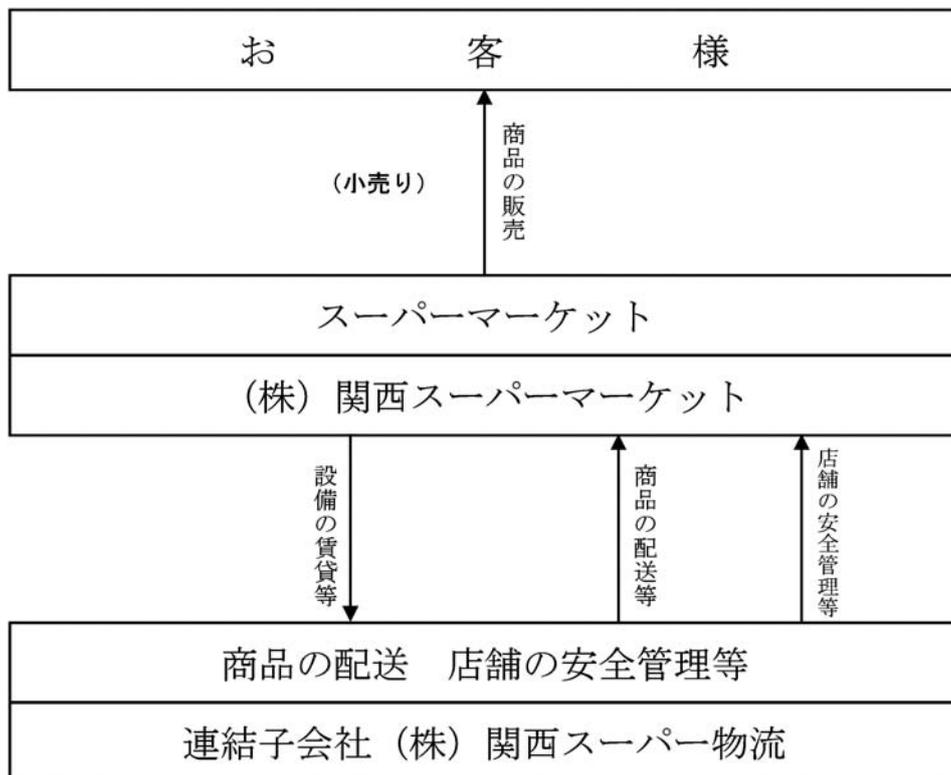
当社グループは、当社および連結子会社1社で構成されております。

当社は、食料品主体のスーパーマーケットチェーンの展開と店舗賃貸業を行っており、連結子会社である㈱関西スーパー物流は、当社の商品の配送、店舗の安全管理等を行っております。

また、当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであります。

事業の系統図は次のとおりであります。

### [ 事業の系統図 ]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「普段の食生活をより豊かにすることにより、地域のお客様から信頼を得、社会に貢献する」ことを経営理念としております。おいしくて、安心してお買上いただける普段の食品と、同時にお買い求めいただくと便利な食品や生活用品が、いつもその時期に応じて品揃えされている状態を、すべてのチェーン店で継続し続けることを当社の使命としております。今後も、事業活動を通じて「顧客」「株主」「取引先」の皆様と、「従業員」を大切に、その信頼にお応えするための研究を重ねるとともに、地域のお客様とのふれあいイベントを通じて、環境保全活動や食育活動などの社会貢献活動に積極的に取り組み、地域社会の発展に貢献することで、永続的な事業発展を果たしていきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期ビジョンとして、「チャレンジ100!」をキャッチフレーズに、「2020年、店舗数100店舗・年商2,000億円」を掲げ、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の多店舗化を推進しております。

#### (3) 中長期的な経営戦略

長期ビジョン達成のため、平成26年3月期を初年度とする3ヵ年中期経営戦略として、「効率的経営の追求」「地域になくてはならない店の実現」「ICT（情報通信技術）化に向けた取り組み」の3つの戦略を策定いたしました。

##### ①「効率的経営の追求」

企業規模の拡大と安定成長を目指し、今以上に損益分岐点の低い店づくりと、成長を支える優秀な人材の育成が絶対条件と考えており、教育システムの確立に注力してまいります。

また、業務の効率化および店舗作業の削減によるローコストオペレーション体制の構築に注力してまいります。さらに、省エネやリサイクル等の環境への取り組みを推進し、環境コストの抑制に努めるとともに、コスト・マネジメントの意識を高め、トータルコストの削減を図ってまいります。

##### ②「地域になくてはならない店の実現」

食を通じてお客様の健康で健康な生活に貢献するため、環境保全活動や食育活動などの社会貢献活動に積極的に参画するとともに、商品一品ごとの鮮度、品質、価格、豊富な品揃え、提供方法等の強化に徹底して取り組むことにより、「関西スーパーがあるからここに住みたい」「関西スーパーがあって本当に良かった」と思っただけ、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”を目指してまいります。

また、中期経営計画における店舗出店戦略として、出店数はキャッシュ・フローを勘案し、人材の育成と成長のバランスを重視し、出店は年間4～5店を計画しております。

##### ③「ICT（情報通信技術）化に向けた取り組み」

次世代基幹システムの構築による効率化と、インターネットの急速な普及による顧客のライフスタイルの変化、高齢化社会への対応を行うことを目的とした、ネットスーパー黒字化へ向けたビジネスモデルの構築に取り組みます。またインターネットの積極活用として、販促活動、タブレット端末を使ったコミュニケーションツールの研究を行います。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後、厳しい競争に勝ち抜くためにも、お客様に喜んでいただくためには、どうすべきかを考え、お客様が満足する「普段の生活に必要なものがすべて揃っている売場」、普段の商いに努めていくことが大切です。当社は、競争力のある店舗づくりのために、科学的に発注と作業と売上を分析し、より良い商品が提供できる作業システムを構築してまいります。

同時に、この競争を勝ち抜くためには、「生鮮3品と惣菜」の充実は欠かせません。一品一品が本当においしい、品揃えが豊富で安い、そしてお客様にとって「見やすく、手に取りやすい」という迫力ある売場づくりを徹底して、業績の伸長に最大限の努力を行ってまいります。

なお、包括的業務提携契約を締結している株式会社スーパーナショナルは、当社が平成25年4月9日に発行済株式数の15%を追加取得し、その累計所有割合が20%となったため、次期から持分法適用の関連会社となりました。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,450,483	8,569,319
売掛金	1,048,753	1,063,801
有価証券	2,200,000	—
商品	2,505,156	2,614,386
貯蔵品	47,868	41,362
繰延税金資産	494,152	378,833
その他	1,914,348	1,882,309
流動資産合計	17,660,762	14,550,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,373,174	28,742,450
減価償却累計額	△21,850,368	△22,041,177
建物及び構築物（純額）	※1 6,522,805	※1 6,701,273
機械装置及び運搬具	910,934	906,019
減価償却累計額	△774,166	△773,150
機械装置及び運搬具（純額）	136,767	132,868
土地	※1 14,969,975	※1 17,041,788
リース資産	2,259,997	2,311,153
減価償却累計額	△600,668	△876,636
リース資産（純額）	1,659,329	1,434,516
建設仮勘定	101,371	168,002
その他	5,709,401	5,751,224
減価償却累計額	△5,177,882	△5,252,274
その他（純額）	531,518	498,949
有形固定資産合計	23,921,768	25,977,400
無形固定資産	282,157	260,995
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,222,997	※1, ※2 3,047,663
差入保証金	8,302,339	7,672,232
繰延税金資産	503,497	375,770
その他	2,439,073	2,480,789
貸倒引当金	△391,069	△311,069
投資その他の資産合計	14,076,838	13,265,386
固定資産合計	38,280,764	39,503,782
資産合計	55,941,526	54,053,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,176,636	10,133,023
短期借入金	※1 1,200,000	※1 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,390,000	※1 1,110,000
リース債務	322,407	322,606
未払法人税等	763,645	181,071
賞与引当金	721,681	681,680
その他	※1 3,556,624	※1 3,643,739
流動負債合計	18,130,996	17,072,121
固定負債		
長期借入金	※1 5,907,500	※1 4,877,500
リース債務	1,473,361	1,229,841
退職給付引当金	746,028	740,569
事業整理損失引当金	295,496	167,586
長期預り保証金	3,036,244	2,908,597
資産除去債務	87,824	117,220
その他	260,657	242,848
固定負債合計	11,807,111	10,284,164
負債合計	29,938,108	27,356,285
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	10,773,505	11,273,393
自己株式	△279,992	△280,702
株主資本合計	26,092,084	26,591,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△88,665	106,247
その他の包括利益累計額合計	△88,665	106,247
純資産合計	26,003,418	26,697,509
負債純資産合計	55,941,526	54,053,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	116,828,067	116,207,429
売上原価	89,423,872	88,994,084
売上総利益	27,404,194	27,213,345
営業収入	2,099,329	2,128,741
営業総利益	29,503,524	29,342,087
販売費及び一般管理費		
販売費	3,311,026	3,403,133
従業員給料及び賞与	10,580,951	10,890,596
賞与引当金繰入額	720,578	678,319
退職給付費用	362,280	375,727
福利厚生費	1,479,042	1,529,409
減価償却費	1,482,534	1,427,935
賃借料	4,858,032	4,748,436
その他	4,635,904	4,635,470
販売費及び一般管理費合計	27,430,350	27,689,028
営業利益	2,073,173	1,653,058
営業外収益		
受取利息	28,260	9,576
受取配当金	52,192	46,288
受取手数料	141,294	144,744
貸倒引当金戻入額	57,387	30,000
リサイクル材売却益	75,596	68,872
その他	143,706	135,964
営業外収益合計	498,438	435,446
営業外費用		
支払利息	103,052	88,419
株式管理費	13,021	8,942
社葬費用	—	28,660
その他	11,710	16,823
営業外費用合計	127,784	142,846
経常利益	2,443,827	1,945,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※1	25,206	※1	62,624
特別利益合計		25,206		62,624
特別損失				
固定資産除売却損	※2	12,244	※2	19,901
減損損失	※3	78,285	※3	74,343
退職給付制度改定損		23,209		—
店舗閉鎖損失		—		90,364
投資有価証券評価損		7,648		67,406
特別損失合計		121,386		252,015
税金等調整前当期純利益		2,347,647		1,756,267
法人税、住民税及び事業税		1,074,515		647,332
法人税等調整額		161,622		156,540
法人税等合計		1,236,137		803,872
少数株主損益調整前当期純利益		1,111,509		952,394
当期純利益		1,111,509		952,394

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,111,509	952,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,600	194,912
その他の包括利益合計	* 5,600	* 194,912
包括利益	1,117,109	1,147,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,117,109	1,147,307

## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	7,277,333	7,277,333
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,277,333	7,277,333
資本剰余金		
当期首残高	8,321,237	8,321,237
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,321,237	8,321,237
利益剰余金		
当期首残高	10,114,505	10,773,505
当期変動額		
剰余金の配当	△452,509	△452,507
当期純利益	1,111,509	952,394
当期変動額合計	659,000	499,887
当期末残高	10,773,505	11,273,393
自己株式		
当期首残高	△279,924	△279,992
当期変動額		
自己株式の取得	△68	△709
当期変動額合計	△68	△709
当期末残高	△279,992	△280,702
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	25,433,152	26,092,084
当期変動額		
剰余金の配当	△452,509	△452,507
当期純利益	1,111,509	952,394
自己株式の取得	△68	△709
当期変動額合計	658,931	499,178
当期末残高	26,092,084	26,591,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△94,265	△88,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,600	194,912
当期変動額合計	5,600	194,912
当期末残高	△88,665	106,247
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△94,265	△88,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,600	194,912
当期変動額合計	5,600	194,912
当期末残高	△88,665	106,247
純資産合計		
当期首残高	25,338,886	26,003,418
当期変動額		
剰余金の配当	△452,509	△452,507
当期純利益	1,111,509	952,394
自己株式の取得	△68	△709
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,600	194,912
当期変動額合計	664,531	694,091
当期末残高	26,003,418	26,697,509

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,347,647	1,756,267
減価償却費	1,482,534	1,427,935
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△271,149	△5,458
前払年金費用の増減額 (△は増加)	58,415	86,085
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,145	△40,001
減損損失	78,285	74,343
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57,387	△80,000
受取利息及び受取配当金	△80,452	△55,864
支払利息	103,052	88,419
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,648	67,406
固定資産除売却損益 (△は益)	△12,962	△42,723
店舗閉鎖損失	—	90,364
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,328	△15,048
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△290,233	△102,723
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,306,260	△43,613
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,455	△28,206
その他	465,011	△227,023
小計	7,038,028	2,950,159
利息及び配当金の受取額	82,350	61,836
利息の支払額	△101,652	△89,416
法人税等の支払額	△875,679	△1,305,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,143,047	1,617,474
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△500,000	—
有価証券の売却による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△512,017	△3,605,258
有形固定資産の売却による収入	137,934	406,820
有形固定資産の除却による支出	△3,776	△23,254
無形固定資産の取得による支出	△56,311	△80,471
投資有価証券の取得による支出	△275,155	△110,505
投資有価証券の償還による収入	100,000	500,000
差入保証金の差入による支出	△44,042	△94,568
差入保証金の回収による収入	1,149,871	717,324
長期預り保証金の受入による収入	19,201	39,418
長期預り保証金の返還による支出	△149,053	△153,184
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	366,651	△2,403,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	△200,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△890,000	△1,410,000
リース債務の返済による支出	△319,449	△331,777
配当金の支払額	△452,303	△452,473
自己株式の取得による支出	△68	△709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,711,821	△2,294,959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,797,877	△3,081,163
現金及び現金同等物の期首残高	6,692,605	11,490,483
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,490,483	※ 8,409,319

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 (株)関西スーパー物流

(2)主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2)持分法を適用していない関連会社(マサミキャトルランチ Inc.)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品

(店舗) 売価還元原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(物流センター)

移動平均原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~47年

機械装置及び運搬具 6~9年

工具、器具及び備品 3~20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3)重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### ④事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。

### (4)重要なヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

#### ③ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

#### ④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

### (5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (6)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### (表示方法の変更)

#### (連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた7,648千円は、「投資有価証券評価損」7,648千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「テナント退店違約金受入益」は、金額的重要性が低下したため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「テナント退店違約金受入益」に表示していた40,104千円は、「その他」として組み替えております。

### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

#### (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	1,458,939千円	1,390,869千円
土地	4,934,450	4,926,924
投資有価証券	69,495	69,644
計	6,462,885	6,387,438

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	900,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	520,000	990,000
長期借入金	5,517,500	4,527,500
流動負債「その他」	112,314	114,474
計	7,049,814	6,331,974

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	75,575千円	75,575千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	235千円	一千円
土地	24,971	62,624
計	25,206	62,624

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	5,459千円	15,264千円
機械装置及び運搬具	97	631
その他	2,911	2,801
解体撤去費	3,776	1,204
計	12,244	19,901

※3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
大阪府河内長野市他	店舗	建物等
兵庫県洲本市	遊休資産	土地

当社グループは資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

当連結会計年度において、店舗については経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失78,285千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	48,705千円
機械装置及び運搬具	1,789
土地	9,297
その他	18,493
計	78,285千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しており、土地については相続税評価額を基準に算定した時価により評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
大阪府東大阪市他	店舗	建物等
兵庫県洲本市他	遊休資産	土地

当社グループは資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

当連結会計年度において、店舗については経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失74,343千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	50,980千円
機械装置及び運搬具	1,579
土地	10,118
その他	11,664
計	74,343千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しており、土地については相続税評価額を基準に算定した時価により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,280千円	214,011千円
組替調整額	7,648	67,406
税効果調整前	20,928	281,417
税効果額	△15,328	△86,505
その他有価証券評価差額金	5,600	194,912
その他の包括利益合計	5,600	194,912

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,740,954	—	—	28,740,954
合計	28,740,954	—	—	28,740,954
自己株式				
普通株式(注)	459,112	88	—	459,200
合計	459,112	88	—	459,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加88株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	226,254	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	226,254	8	平成23年9月30日	平成23年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	226,254	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,740,954	—	—	28,740,954
合計	28,740,954	—	—	28,740,954
自己株式				
普通株式(注)	459,200	991	—	460,191
合計	459,200	991	—	460,191

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加991株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	226,254	8	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	226,253	8	平成24年9月30日	平成24年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	226,246	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	9,450,483千円	8,569,319千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△160,000	△160,000
取得日から3か月以内に償還期限の到 来する有価証券	2,200,000	—
現金及び現金同等物	11,490,483	8,409,319

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ（当社および連結子会社）は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△4,217,983	△4,244,708
(2) 年金資産 (千円)	4,076,489	4,629,885
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△141,493	385,176
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	537,533	△69,763
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) (千円)	396,040	315,413
(6) 前払年金費用 (千円)	1,142,068	1,055,983
(7) 退職給付引当金(5) - (6) (千円)	△746,028	△740,569

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	362,280	375,727
(1) 勤務費用 (千円)	304,571	290,839
(2) 利息費用 (千円)	85,948	84,359
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△78,843	△81,529
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	50,604	82,057

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
ポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

7年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	65,852千円	26,798千円
賞与引当金	274,238	259,038
退職給付引当金	269,284	265,986
事業整理損失引当金	112,288	63,682
減損損失	284,924	290,725
貸倒引当金	126,910	101,934
その他有価証券評価差額金	58,197	12,683
その他	412,013	389,062
繰延税金資産小計	1,603,710	1,409,912
評価性引当額	△201,920	△226,839
繰延税金資産合計	1,401,790	1,183,073
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△40,991
前払年金費用	△389,753	△364,803
その他	△14,387	△22,674
繰延税金負債合計	△404,140	△428,469
繰延税金資産の純額	997,649	754,604

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	494,152千円	378,833千円
固定資産－繰延税金資産	503,497	375,770

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.3
住民税均等割	4.0	5.5
繰延税金資産から控除した減損損失	5.7	0.1
繰延税金資産から控除した有価証券評価損	0.1	1.5
未払税金振替	△0.2	△0.1
税率変更による影響	2.3	—
その他	△0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7	45.8

(セグメント情報等)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）および当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループ（当社および連結子会社）の事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱阪神フード (注) 1	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	なし	商品の仕入	惣菜商品の購入	392,997	買掛金	31,239
役員及びその近親者	北野祐次(当社取締役北野裕昭の実父) (注) 2	-	-	当社名誉会長	(被所有) 直接0.4% 間接0.5%	-	顧問料の支払	12,000	-	-

(注) 1. 当社取締役北野裕昭の近親者が41%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 顧問料については、業務内容を勘案のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱阪神フード (注) 1	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	なし	商品の仕入	惣菜商品の購入	57,431	買掛金	30,768
役員及びその近親者	北野祐次(当社取締役北野裕昭の実父) (注) 2	-	-	当社名誉会長	(被所有) 直接0.4% 間接0.5%	-	顧問料の支払	11,000	-	-

(注) 1. ㈱阪神フードは、当社取締役北野裕昭の近親者が41%を直接所有しておりますが、平成24年5月31日付で当該近親者が取締役を退任し、実質的な支配権がなくなったことにより、本書提出日現在においては、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額、期末残高には関連当事者ではなくなった時点の残高を記載しております。

2. 北野祐次氏は、平成25年2月12日逝去に伴い退任したため、本書提出日現在においては、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を記載しております。

3. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 顧問料については、業務内容を勘案のうえ決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード (注) 1	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	なし	サービスとの関係	商品の配送	20,147	売掛金	1,644

(注) 1. 当社取締役北野裕昭の近親者が41%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード (注) 1	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	なし	サービスとの関係	商品の配送	2,987	売掛金	1,601

(注) 1. ㈱阪神フードは、当社取締役北野裕昭の近親者が41%を直接所有しておりますが、平成24年5月31日付で当該近親者が取締役を退任し、実質的な支配権がなくなったことにより、本書提出日現在においては、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額、期末残高には関連当事者ではなくなった時点の残高を記載しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	919.44円	944.02円
1株当たり当期純利益金額	39.30円	33.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,111,509	952,394
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,111,509	952,394
期中平均株式数 (千株)	28,281	28,281

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係についての注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。また、ストック・オプション等関係、企業結合等関係は該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,839,220	7,193,254
売掛金	684,012	701,940
有価証券	1,500,000	—
商品	2,490,732	2,602,028
貯蔵品	47,509	40,862
前払費用	302,660	332,467
未収入金	1,360,140	1,542,383
繰延税金資産	484,800	369,312
その他	248,666	6,646
流動資産合計	15,957,743	12,788,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,019,880	27,370,543
減価償却累計額	△20,717,103	△20,897,531
建物（純額）	6,302,777	6,473,011
構築物	1,350,915	1,369,528
減価償却累計額	△1,129,356	△1,139,633
構築物（純額）	221,558	229,895
機械及び装置	910,934	906,019
減価償却累計額	△774,166	△773,150
機械及び装置（純額）	136,767	132,868
工具、器具及び備品	5,692,610	5,734,433
減価償却累計額	△5,158,453	△5,232,489
工具、器具及び備品（純額）	534,157	501,944
土地	14,969,975	17,041,788
リース資産	2,259,997	2,311,153
減価償却累計額	△600,668	△876,636
リース資産（純額）	1,659,329	1,434,516
建設仮勘定	101,371	168,002
有形固定資産合計	23,925,937	25,982,029
無形固定資産		
特許権	230	191
借地権	5,620	5,620
商標権	4,266	3,541
電話加入権	31,821	31,821
ソフトウェア	192,088	182,009
その他	46,343	36,852
無形固定資産合計	280,370	260,035

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,730,319	2,505,427
関係会社株式	490,575	490,575
出資金	3,661	3,661
長期未収入金	238,880	102,667
長期前払費用	177,828	448,387
差入保証金	8,195,939	7,640,232
長期預金	500,000	500,000
前払年金費用	1,136,230	1,050,586
繰延税金資産	471,834	361,565
その他	375,535	368,989
貸倒引当金	△391,069	△311,069
投資その他の資産合計	13,929,735	13,161,024
固定資産合計	38,136,043	39,403,089
資産合計	54,093,786	52,191,985
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	10,164,806	10,111,821
短期借入金	1,200,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,390,000	1,110,000
リース債務	322,407	322,606
未払金	1,543,316	1,608,730
未払法人税等	665,137	92,047
未払消費税等	170,022	143,149
未払費用	773,175	810,466
預り金	579,128	598,979
前受収益	66,539	70,681
賞与引当金	718,277	678,250
その他	3,034	—
流動負債合計	17,595,846	16,546,733
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,907,500	4,877,500
関係会社長期借入金	700,000	700,000
リース債務	1,473,361	1,229,841
長期未払金	252,382	220,903
退職給付引当金	736,435	730,898
事業整理損失引当金	295,496	167,586
長期預り保証金	3,036,244	2,893,597
資産除去債務	87,824	117,220
その他	8,274	21,945
固定負債合計	12,497,519	10,959,493
負債合計	30,093,365	27,506,226

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金		
資本準備金	8,304,341	8,304,341
その他資本剰余金	16,896	16,896
資本剰余金合計	8,321,237	8,321,237
利益剰余金		
利益準備金	584,878	584,878
その他利益剰余金		
別途積立金	7,200,000	7,600,000
繰越利益剰余金	930,769	1,053,818
利益剰余金合計	8,715,647	9,238,696
自己株式	△279,992	△280,702
株主資本合計	24,034,226	24,556,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33,805	129,191
評価・換算差額等合計	△33,805	129,191
純資産合計	24,000,420	24,685,758
負債純資産合計	54,093,786	52,191,985

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	113,191,804	112,569,845
売上原価		
商品期首たな卸高	2,201,951	2,490,732
当期商品仕入高	86,503,860	85,926,482
合計	88,705,811	88,417,215
商品期末たな卸高	2,490,732	2,602,028
商品売上原価	86,215,079	85,815,186
売上総利益	26,976,724	26,754,658
営業収入		
不動産賃貸収入	2,128,415	2,157,897
営業総利益	29,105,139	28,912,555
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,554,416	1,551,416
消耗品費	1,222,179	1,261,685
従業員給料及び賞与	10,538,777	10,847,857
賞与引当金繰入額	718,277	678,250
退職給付費用	360,611	373,908
福利厚生費	1,469,458	1,519,830
地代家賃	4,733,359	4,699,199
減価償却費	1,481,362	1,426,646
修繕費	572,743	619,174
水道光熱費	1,614,869	1,648,728
その他	3,179,132	3,075,828
販売費及び一般管理費合計	27,445,187	27,702,526
営業利益	1,659,952	1,210,029
営業外収益		
受取利息	27,276	9,221
受取配当金	52,111	345,018
受取手数料	140,313	143,870
貸倒引当金戻入額	57,387	30,000
リサイクル材売却益	75,596	68,872
雑収入	153,239	145,373
営業外収益合計	505,925	742,356
営業外費用		
支払利息	113,552	98,919
株式管理費	13,021	8,942
社葬費用	—	28,660
雑損失	11,702	16,808
営業外費用合計	138,275	153,331
経常利益	2,027,602	1,799,054

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	25,206	62,624
特別利益合計	25,206	62,624
特別損失		
固定資産除売却損	12,244	19,901
店舗閉鎖損失	—	90,364
減損損失	78,285	74,343
退職給付制度改定損	23,209	—
投資有価証券評価損	7,648	67,406
特別損失合計	121,386	252,015
税引前当期純利益	1,931,422	1,609,663
法人税、住民税及び事業税	905,279	477,211
法人税等調整額	160,349	156,894
法人税等合計	1,065,629	634,106
当期純利益	865,793	975,556

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	7,277,333	7,277,333
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,277,333	7,277,333
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,304,341	8,304,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,304,341	8,304,341
その他資本剰余金		
当期首残高	16,896	16,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,896	16,896
資本剰余金合計		
当期首残高	8,321,237	8,321,237
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,321,237	8,321,237
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	584,878	584,878
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	584,878	584,878
その他利益剰余金		
中間配当積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
中間配当積立金の積立	229,927	229,927
中間配当積立金の取崩	△229,927	△229,927
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	7,000,000	7,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	400,000
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	200,000	400,000
当期末残高	7,200,000	7,600,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	717,485	930,769
当期変動額		
剰余金の配当	△452,509	△452,507
当期純利益	865,793	975,556
中間配当積立金の積立	△229,927	△229,927
中間配当積立金の取崩	229,927	229,927
別途積立金の積立	△200,000	△400,000
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	213,283	123,049
当期末残高	930,769	1,053,818
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	8,302,363	8,715,647
当期変動額		
剰余金の配当	△452,509	△452,507
当期純利益	865,793	975,556
中間配当積立金の積立	—	—
中間配当積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	413,283	523,049
当期末残高	8,715,647	9,238,696
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△279,924	△279,992
当期変動額		
自己株式の取得	△68	△709
当期変動額合計	△68	△709
当期末残高	△279,992	△280,702
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	23,621,010	24,034,226
当期変動額		
剰余金の配当	△452,509	△452,507
当期純利益	865,793	975,556
自己株式の取得	△68	△709
当期変動額合計	413,215	522,340
当期末残高	24,034,226	24,556,566

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△35,580	△33,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,775	162,997
当期変動額合計	1,775	162,997
当期末残高	△33,805	129,191
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△35,580	△33,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,775	162,997
当期変動額合計	1,775	162,997
当期末残高	△33,805	129,191
純資産合計		
当期首残高	23,585,430	24,000,420
当期変動額		
剰余金の配当	△452,509	△452,507
当期純利益	865,793	975,556
自己株式の取得	△68	△709
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,775	162,997
当期変動額合計	414,990	685,337
当期末残高	24,000,420	24,685,758

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に開示しております。